

一 般 質 問 通 告 書

平成 23 年 5 月 23 日提出

嵐山町議会議長 藤野 幹男 様	議席番号 1 3	氏 名 渋谷登美子	受付番号
下記のとおり質問したいので通告します			
	質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
1	3.11 以降の新たなまちづくりの視点について（答弁書不要）	<p>(1) 東日本震災より、嵐山町の防災計画の見直しは必須であるが、見直しの視点について聞く。</p> <p>(2) ソーシャルネットワークサービスの導入について被災者の安否確認、帰宅困難者の連絡などに SNS が活用され、節電にユーチューブのヤシマ作戦、買占め抑制にウエシマ作戦が広まった。南相馬市では、被災地への支援について。マスメディアが報道しないために、南相馬市桜井市長が、ユーチューブで訴えたことなど知られてきた。志木市、ときがわ町等は、公式ツイッターで、情報提供している。携帯電話等でのゆるやかなコミュニティ意識の醸成ができる。導入を。</p> <p>(3) 災害ボランティア制度の創設について 東日本大震災の復興については、長い道のりが必要であり、嵐山町においてもさまざまな方がさまざまに被災地・被災者の支援に取り組んでいる。自治体として、災害ボランティア部門を地域支援課に創設し、広域での減災する自治体支援をすすめるべきだが考えは。</p> <p>(4) 各公共施設の夏の節電対策をきく。</p> <p>(5) エネルギーの自給について 福島原発事故以降、国のエネルギー政策は見直さざるを得ない。埼玉県知事は、孫正義の自然エネルギー財団による太陽光発電所の導入に前向きである。菅首相は 5 月 22 日、主要国首脳会議で、太陽光発電の普及など再生可能なエネルギーの拡大として具体的には太陽光発電のコストを 2020 年に現在の 3 分の 1 に、30 年に 6 分の 1 に低減させることを打ち出す方向との報道である。遊休農地の活用の一つとして、メガ太陽光発電所立地を企画し、工業団地へのエネルギー供給、公共施設のエネルギー供給を可能とすべきである。自動車エネルギーについて廃油の有効利用等の公共事業としての活路がある。政策として取り組む方向を聞く。</p> <p>(6) 嵐山町財政への影響予測を聞く</p>	町長